

サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

	2014年	2015年	2016年
①人口:3,179万人(2016年)			
②面積:214万9,690km ²			
③1人当たりGDP:2万336米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	3.7	4.1	1.7
⑤消費者物価上昇率(%)	2.7	2.2	3.5
⑥失業率(%)	11.7	11.5	12.3
⑦貿易収支(10億サウジ・リヤル)	632.2	108.3	162.8
⑧経常収支(10億サウジ・リヤル)	276.6	△212.7	△103.3
⑨外貨準備高(ネット) (10億サウジ・リヤル)	2,875.3	2,508.9	2,128.1
⑩対外債務残高 (10億サウジ・リヤル)	n.a.	n.a.	103.1
⑪為替レート(1米ドルにつき、 サウジ・リヤル、期中平均)	3.75	3.75	3.75

〔注〕 2016年は暫定値。⑤:2007年=100、⑦:通関ベース(財のみ)

〔出所〕 ①③④⑥～⑨:経済企画省総合統計庁、②:キング・アブドゥッラー科学技術大学(KAUST)、⑤⑩:IMF、⑪:財務省

2016年のサウジアラビア経済は、原油価格が2014年後半以降の低迷から多少持ち直したものの、実質GDP成長率は1.7%に鈍化した。貿易も輸出入ともに減少しており、特に輸入の減少幅が大きい。石油収入依存からの脱却を目指すため政府が策定した国家長期戦略「ビジョン2030」には、日本を含む世界各国からも協力姿勢が示され、投資のみならず新規雇用創出の目標値までを明示した合意が目立つ。

■ 油価下落の影響を受けて 2016 年は低成長

2016年のサウジアラビア経済は、原油価格は2014年後半以降の低迷から多少持ち直したものの、実質GDP成長率1.7%と前年の4.1%を下回り、2009年のマイナス成長以来の2番目に低い伸びとなった。成長率を部門別にみると、石油部門の3.8%に対し非石油部門が0.2%となる一方、政府部門が0.6%に対し民間部門が0.1%と極めて低い伸びとなった。2016年の名目GDP成長率を需要項目別にみると、個人消費(民間最終消費支出)が4.7%増と成長に寄与したが、他項目は総じてマイナスとなり、特に財貨・サービスの輸入が23.1%減と大きかった。

2016年の財政収支は、歳入8,250億サウジ・リヤル(以下、リヤル)に対し、歳入が5,280億リヤルと2,970億リヤルの赤字で、3年連続の財政赤字となった。

2017年の政府予算は、歳入6,920億リヤル、歳出8,900億リヤルと3年連続での赤字予算編成であったが、過去最大規模の歳出額となった。OPEC加盟国の原油減産合意を受けた原油価格の上昇と、非石油部門の増収に期

待して、歳入額は前年実績より31.1%増となった。

■ 減少続く原油輸出、輸入も減少

2016年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比9.8%減の6,884億2,300万リヤル、輸入は19.8%減の5,256億3,600万リヤルとなり、貿易黒字は1,627億8,700万リヤルと前年比で拡大した。

輸出を商品別にみると、最大シェアの鉱物資源・同製品が5,122億6,400万リヤル(構成比74.4%)で、前年比10.9%減となった。これは年間平均油価が前年比で15%ほど下落したためである。輸出額504億1,000万リヤル(7.3%)の化学製品も、前年比14.3%減と減少幅が大きかった。

輸入も19.8%減となったが、中でも24.6%の構成比を占める機械・電気製品・同部品が前年比27.5%減の1,293億3,400万リヤル、卑金属・同製品も26.5%減の474億1,100万リヤルと減少率が大きかった。

サウジアラビアからの輸出を国別にみると、順位は昨年と変わらず、1位が中国で799億1,600万リヤル(前年比13.2%減)、2位が日本で723億4,200万リヤル(10.3%減)、3位が米国で661億2,800万リヤル(17.9%減)となり、各国とも10%台の減少を示している。以下インド、韓国が続いた。輸入では、1位の米国が777億2,800万リヤル(前年比13.3%減)、2位の中国が753億3,090万リヤル(18.5%減)、3位のドイツが343億

表1 サウジアラビアの需要項目別名目GDP成長率

名目	2015年	2016年				2017年
		Q1	Q2	Q3	Q4	
名目GDP成長率	△13.5	△1.2	△9.2	△4.7	△0.7	11.2
民間最終消費支出	8.7	4.7	3.1	4.8	8.3	2.9
政府最終消費支出	△0.4	△15.1	△24.9	△21.9	△24.6	15.0
国内総固定資本形成	2.4	△12.4	△22.2	△13.7	△23.3	11.0
財貨・サービスの輸出	△38.5	△9.0	△25.4	△18.3	△4.8	17.6
財貨・サービスの輸入	△0.7	△23.1	△14.1	△21.9	△32.0	△23.8

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 経済企画省総合統計庁

表2 サウジアラビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万サウジ・リヤル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物資源・同製品	574,817	512,264	74.4	△10.9	機械類・電気機器・同部品	178,321	129,334	24.6	△27.5
プラスチック・ゴム・同製品	57,756	55,999	8.1	△3.0	車両・航空機・船舶等輸送機器	120,516	93,925	17.9	△22.1
化学製品	58,819	50,410	7.3	△14.3	化学製品	55,014	48,312	9.2	△12.2
車両・航空機・船舶等輸送機器	17,456	15,772	2.3	△9.6	卑金属・同製品	64,473	47,411	9.0	△26.5
卑金属・同製品	15,110	14,155	2.1	△6.3	食料品・飲料・酢・たばこ類	30,540	30,843	5.9	1.0
機械類・電気機器・同部品	10,807	10,449	1.5	△3.3	野菜類	33,857	30,444	5.8	△10.1
生きた動物・動物性生産品	5,820	6,032	0.9	3.6					
食料品・飲料・酢・たばこ類	6,287	5,924	0.9	△5.8					
合計(その他含む)	763,313	688,423	100.0	△9.8	合計(その他含む)	655,033	525,636	100.0	△19.8

[出所] 経済企画省総合統計庁

表3 サウジアラビアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万サウジ・リヤル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	92,069	79,916	11.6	△13.2	米国	89,678	77,728	14.8	△13.3
日本	80,683	72,342	10.5	△10.3	中国	92,398	75,309	14.3	△18.5
米国	80,525	66,128	9.6	△17.9	ドイツ	46,116	34,331	6.5	△25.6
インド	72,052	63,880	9.3	△11.3	UAE	33,264	28,616	5.4	△14.0
韓国	66,099	57,432	8.3	△13.1	日本	37,286	27,821	5.3	△25.4
合計(その他含む)	763,313	688,423	100.0	△9.8	合計(その他含む)	655,033	525,636	100.0	△19.8

[出所] 経済企画省総合統計庁

3,100 万リヤル(25.6%減)と上位国が大幅な減少を示した。5位の日本は278億2,100万リヤル(25.4%減)とドイツに次ぐ減少幅だった。日本とドイツからの大幅な輸入減の一因として、2016年中に財政支出抑制のため、200億ドル相当にも及ぶ優先度の低いプロジェクトが中止または延期されたため、建設機械や必要部材の輸入が減った影響が考えられる。

■ 米国、韓国企業が活発に投資

2016年の対内直接投資額は、前年比8.5%減の279億4,700万リヤル(国際収支ベース、ネット、フロー)であった。同年4月に発表された国家長期戦略「サウジアラビア・ビジョン2030」は石油収入への過度な依存からの脱却を目指しており、外国企業による国内投資の促進、民営化、ローカライゼーションを重要な位置づけの1つとしており、各国からの投資による協力姿勢が活発化している。特に政府が民営化を進める水・電力分野や運輸分野、製造業分野での投資が活発化する動きがある。

米ダウ・ケミカルは、外資100%での輸入・小売販売業が認められて以降初となる同業種での投資認可を、2016年6月にサウジアラビア総合投資院(SAGIA)から受けた。新たな投資認可を得たことで、500人以上いる従業員数をさらに拡大し、高度な教育を受けたサウジ人の雇用、特に女性の雇用拡大につなげるとしている。米製薬企業ファイザーは、キング・アブドゥラー経済都市(KAEC)に製薬工場を2017年1月に開所した(2016年6月、SAGIAの投資認可取得)。16種類の医薬品を製造し、当初投資額は5,000万ドル(約1億8,750万リヤル)で、将来の需

要に応じて拡張する計画があるという。

また、アジア勢では韓国の動きが目立っている。現代重工業は、2017年5月にサウジアラビア国内に造船所を建設・運営するための合弁契約を、国営石油会社サウジ・アラムコ、バハリ、ランプレル(UAE)と締結した。これに先立ち、2016年7月にアル・ファリハ・エネルギー・産業・鉱物資源相がソウルを訪問した際に、韓国政府との間で産業分野における二国間協力の強化と、協力範囲を石油分野の貿易・投資から自動車、造船、電子、インフラまで拡大するとした合意文書に署名していた。

2017年5月にはトランプ米大統領がリヤドを訪問し、1,100億ドル規模の武器販売を行う契約に署名したことで話題を集めたが、両国によって締結された合意では、総額3,500億ドルの投資と25万人の新たな雇用創出につながるかとされている。

国外に向けた投資プロジェクトでは、政府系ファンドの公共投資基金(PIF)が2016年6月に、ウェブ・アプリ配車サービス業の米国ウーバー・テクノロジーズに35億ドル投資した。PIFによる民間企業への投資額としては過去最高となった。この他にもPIFは、国内外のエネルギー産業、金融、食品産業などで複数の企業に投資している。

トヨタ自動車などの代理店であるアブドゥル・ラティフ・ジャミール(ALJ)は、2017年5月にヨルダンで太陽光発電プロジェクトにかかわる建設事業を行うと発表し、発電規模は8万世帯分になる計画とした。

■ 日本との貿易は2年続けて輸出入とも減額

日本の「貿易統計(通関ベース)」をドル換算すると、貿

表 4 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	3,766	2,636	52.7	△30.0	24,345	18,856	96.4	△22.6	
自動車	3,503	2,407	48.1	△31.3	22,368	17,984	91.9	△19.6	
乗用車	2,480	1,724	34.5	△30.5	443	361	1.8	△18.5	
バス・トラック	1,003	667	13.4	△33.4	347	259	1.3	△25.3	
自動車の部分品	250	220	4.4	△12.0	185	204	1.0	10.2	
一般機械	1,217	735	14.7	△39.6	183	200	1.0	9.0	
原動機	328	109	2.2	△66.7					
ポンプ・遠心分離機	333	243	4.9	△27.1					
荷役機械	122	80	1.6	△34.6					
加熱用・冷却用機器	141	68	1.4	△51.7					
原料別製品	1,027	980	19.6	△4.7					
鉄鋼	440	398	8.0	△9.7					
ゴム製品	293	234	4.7	△20.3					
電気機器	394	287	5.8	△27.0					
合計(その他含む)	6,828	5,001	100.0	△26.8	25,081	19,566	100.0	△22.0	

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)をドル換算

易額は 2 年続けて輸出入ともに減少した。輸出は 50 億 100 万ドル(前年比 26.8%減)で、一般機械の原動機が 1 億 900 万ドル(シェア 2.2%)、前年比で 66.7%と大幅減となった。

輸入は昨年の 47.5%減と比較すると縮小したが、195 億 6,600 万ドル(22.0%減)となった。96.4%と最大のシェアを占める鉱物性燃料が 188 億 5,600 万ドルで 22.6%減となった影響が大きかった。有機化合物は 2 億 5,900 万ドル(25.3%減)で減少率としては最大となり、原料別製品が 2 億 400 万ドル(10.2%増)で唯一増額した。日本の石油輸入量でみると、大幅に減ってはいないことから、輸入額減少の要因としては、原油価格下落の影響が引き続き大きかったと言えよう。

■ 日本企業も「ビジョン 2030」に協力姿勢

2017 年 6 月現在の進出日系企業数は 90 社(代理店への駐在員派遣を含む。ジェトロ調べ)となり、水、再生可能エネルギー、さらには金融分野への投資が進んだ。

石油化学や海水淡水化プラント向けポンプメーカーの荏原製作所は、2016 年 8 月にエバラ・ポンプ・サウジアラビアを東部州のダンマンに設立し、国内の新たな製造・販売・サービスの拠点となる。

ソフトバンクは、2016 年 10 月に「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」を設立した。最大の出資者はサウジアラビア政府系ファンドの公共投資基金(PIF)の予定で、最大 1,000 億ドル規模のファンドとなる可能性があると発表した。また、2017 年 5 月には初回クローリングを完了し、合計で 930 億ドルを超える出資の約束を、アラブ首長国連邦のムバダラ開発公社や、米アップル、フォックスコン・テクノロジー・グループ、クアルコム、シャープ等から得たと公表した。同ファンドは「サウジアラビア・ビジョン 2030」の主要目標の 1 つである「金融投資立国」に向けた協力を担うものといえる。

その他金融では三菱東京 UFJ 銀行が、邦銀として初の支店設立認可を 2017 年 1 月に SAGIA から取得した。2018 年中の Riyadh 支店開設を目指し、法人向けの商業銀行業務全般を行うとしている。紙おむつ製造のユニ・チャームは 2017 年 4 月に Riyadh で第 3 工場を竣工し、さらなる雇用増を計画している。2016 年 2 月に東邦チタニウムがヤンブーに設立した合弁会社アドバンスト・メタル・インダストリーズ・クラスター・アンド・トウホウ・チタニウム・メタルは、2017 年 6 月に工場が竣工し、2018 年初頭のスポンジチタンの製造開始を目指している。

再生可能エネルギー分野では、サウジアラビアが 2017 年 2 月に公募したプロジェクトの第一弾となる入札資格業者が、4 月に日本企業を含めて公表された。ジョウフ州サカカの 300 メガ・ワット太陽光発電と、タブーク州マディアンの 400 メガ・ワット風力発電プロジェクトである。再生可能エネルギーも、「ビジョン 2030」の中で 2030 年までに 9.5 ギガ・ワットの発電目標を掲げ、サウジアラビアにとっては重要なプロジェクトの 1 つである。

日本政府は、2017 年 3 月のサルマン国王来日の機会をとらえ、「サウジアラビア・ビジョン 2030」への協力を約束する「日・サウジ・ビジョン 2030」を両国間で策定した。同ビジョンは、サルマン国王と安倍総理の首脳会談で合意され、新しい日サ協力の羅針盤として、サウジアラビアが追求する「ビジョン 2030」と日本が追求する「日本の成長戦略」の相乗効果を目指し、「多様性」「革新性」「ソフトバリュー」を 3 本の柱に、両国の 41 の省庁・機関が参加し、9 つの重点連携分野を中心に広範な協力を行うものである。31 の先行プロジェクトの実施とともに、投資インセンティブなどビジネス促進措置の強化、両国への「ビジョン・オフィス」の設置なども謳われている。今後も日本の官民を挙げたサウジアラビア各種プロジェクトへの積極的な参加が期待される。